

第1章 ラテンアメリカ経済の現状と課題

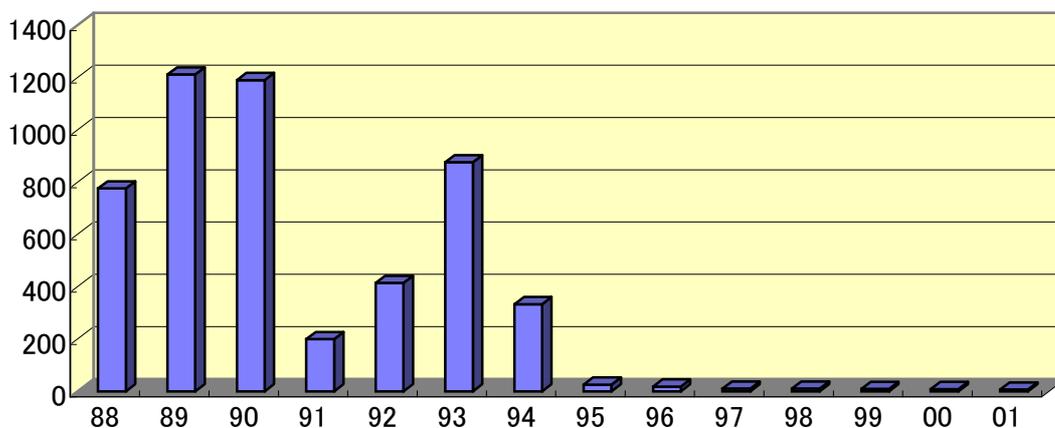
西島章次

はじめに

1990年代にラテンアメリカの多くの諸国は、経済自由化政策への転換によって、マクロ経済の安定化と経済成長の回復を実現した。図1、図2より80年代と比較すれば、インフレ率、経済成長率に関して90年代のパフォーマンスが著しく改善したことが明らかである。このため、ラテンアメリカのいくつかの国々は、エマージング・マーケットとして新たな世界の成長センターとして着目されるにいたった。しかし、こうした自由化政策への転換は、持続的な経済成長を保証している訳ではない。国内の諸条件が整わないままの急激な貿易・資本自由化は、対外収支不均衡の拡大とそれをファイナンスする海外資金への依存を急速に高め、94年にはメキシコで、99年にはブラジルで、2002年にはアルゼンチンで通貨危機が発生し、これら諸国の経済は大きく混乱した。また、ベネズエラ、ペルーなどの諸国においては、経済自由化がもたらす社会的影響が深刻となり、いくつかの政治的混乱が発生している。政策改革の成果を一部の階層・セクターが享受しているのが現状であり、社会的公正が改善されているとはいえない。

ラテンアメリカが政策改革によって持続的な経済成長を実現するためには、統合的な政策改革を持続させることが必須であり、まずはそのための政府と制度の能力が問われている。さらに、政策改革が完結したとしても、市場自由化政策だけで全ての経済問題が解決されないことも明らかである。したがって、政策改革を実現するためにも、政策改革が目指す市場メカニズムを補完するためにも、政府と制度の役割を正しく認識し、それらの能力を改善することが必要である。本章では、まず現在のラテンアメリカ諸国が抱えている基本的な問題点を議論する。

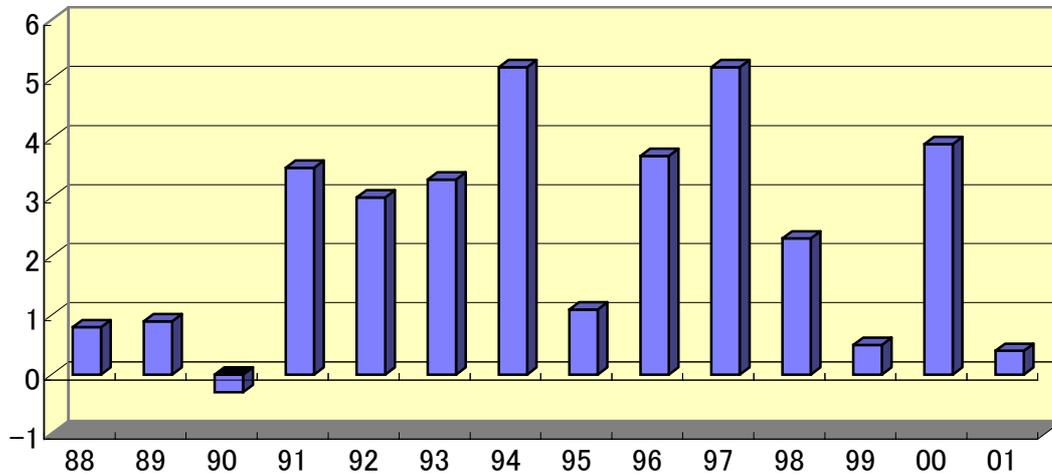
図1 ラテンアメリカ諸国全体のインフレ率 (%)



注：2001年は暫定値。

出所：CEPAL, *Situación y perspectivas – Estudio Económico de América Latina y el Caribe: 2001-2002*, Agosto de 2002.

図 2 ラテンアメリカ諸国の実質成長率 (%)



注：2001 年は暫定値。

出所：CEPAL, *Situación y perspectivas – Estudio Económico de América Latina y el Caribe: 2001-2002*, Agosto de 2002.

1. 通貨危機とその後のマクロ経済の安定化

マクロ経済の安定化、とくにインフレの抑制は、市場自由化に基づく資源配分改善の前提条件である。価格シグナルが市場の状態を正しく反映しなければ、政策ディストーショーンが排除されたとしても正しい資源配分は望めない。図 1 に見られるごとく、インフレ率はラテンアメリカ全体で 1993 年の 876.6% から、97 年には 10.45% にまで低下し、2000 年、2001 年にはそれぞれ 8.7%、7.0% であった。80 年代と比較し急激にマクロ経済の安定化が実現したことが理解される。しかし、いくつかの国においてマクロ経済の安定性は深刻な脆弱性を有していた。

すなわち、インフレを抑制するために、為替レートの固定化（ドル・ペッグ）を採用していたことであり、典型的には、ブラジルが「為替アンカー政策」、アルゼンチンが「準カレンシー・ボード」と呼ばれる政策を採用していた点である¹。ドル・ペッグ政策がそれまでのインフレ期待の沈静化と貿易財価格の固定化によって、急激なインフレ抑制に成功したことは疑うべくもない。しかし、完全なゼロ・インフレを実現しない限り物価指数と為替レートに乖離が生じ、為替レートの過大評価が不可避となる。こうした過大評価は国際競争力を低下させ、貿易収支を悪化させる。貿易自由化の趨勢の中で貿易収支を改善するためには、景気を後退させるか、生産性の改善で対処しなければならない。アルゼンチンで高い失業率が続いていたこと、ブラジルで「ブラジル・コスト」とよばれるコスト削減が強く叫ばれていたことはこのような事情を反映しているといえる。だが、表 1 にみる

¹ アンカー政策、ドル・ペッグによるインフレ抑制政策の意義と限界については、西島[1996]参照。

ように、1997年から98年にかけて、各国で急激に貿易収支が悪化し、さらに直接投資の利潤送金や債務の利払いも拡大傾向にあり、アルゼンチン、ブラジルのみならず他の国においても経常収支赤字は拡大傾向となった。したがって、インフレの沈静化という意味ではマクロ的な安定性は達成されたが、対外的不均衡はむしろ悪化傾向となり、自由化政策とマクロ安定化政策の整合性を保つことの困難性を示している²。

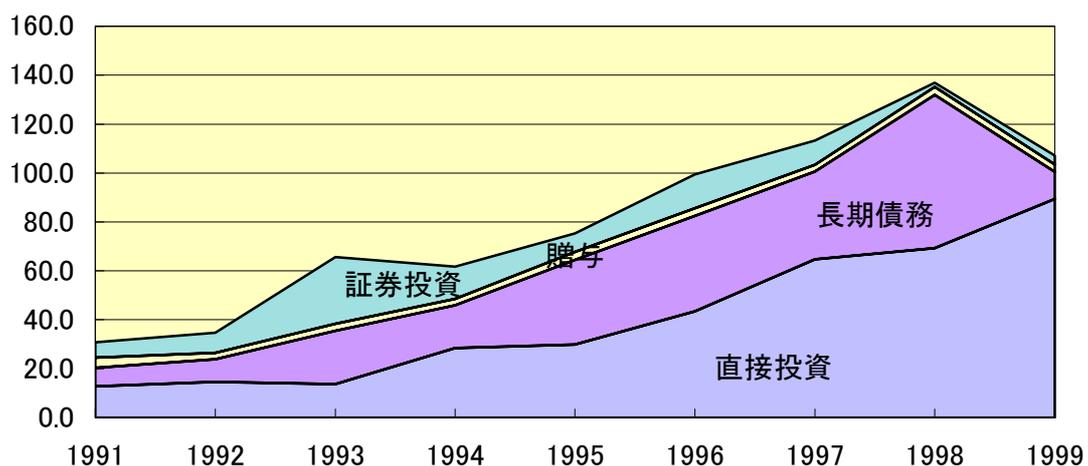
表1 貿易収支・経常収支・資本収支（百万ドル）

	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001
輸出	264,437	293,969	326,190	326,148	340,988	405,686	391,438
輸入	272,812	302,896	354,340	378,692	362,727	419,052	413,690
貿易収支	-8,375	-8,227	-28,150	-52,544	-21,739	-13,365	-22,525
経常収支	-32,266	-35,492	-59,895	-86,811	-55,050	-45,698	-52,804
資本収支	25,427	62,870	73,480	69,517	43,297	66,970	32,733

注：2001年は暫定値。出所：ECLAC, *Preliminary Overview of the Economies of Latin America and the Caribbean*, 2001.

こうした貿易収支や、経常収支の赤字を補填し、ドル・ペッグ政策の維持を可能としたのが、大量の海外資金流入であった。図3にみるように、90年代初めには証券投資が急増し、94年のメキシコのペソ危機以後は、直接投資、長期債務という形態での資金流入が急増した。

図3 ラテンアメリカへの資本流入（10億ドル）



出所：World Bank, *World Debt Table*, 2000.

しかし、メキシコの通貨危機がそうであったように、証券投資という形態で過度に短期

² 西島・Tonooka[2002]参照。

の資金流入に依存することは、通貨の過大評価、政治的不安を契機として、急激な資本逃避が引き起こされ通貨危機が発生する可能性が高いことを意味する。また、99年1月にブラジルでの通貨危機時に見られたように、長期借入による資金流入が途絶することや、2002年のアルゼンチンで見られたように海外投資家によって保有されていたアルゼンチン政府債務のデフォルト懸念が高まることによっても通貨危機は不可避となる。いずれにせよ、固定相場制の下での過度の海外資金への依存は、通貨危機というリスクを負っていたのである。

ドル・ペッグ政策で考慮すべきいま一つの点は、長期的にはドル・ペッグ政策は財政の健全化を伴わなければ持続できないことである³。輸入自由化が進展した状況下では為替の固定化によって貿易財部門の価格が安定するとしても、非貿易財部門のインフレ率は国内の需給状況に依存する。財政赤字が継続すればインフレ圧力が生じ、為替レートと整合的でなくなる。したがって、アンカー政策を維持するためには、財政健全化が不可欠となる。ラテンアメリカ各国では1980年代に比して財政は健全化されてきているが、依然として財政赤字が存在することも事実であり、財政支出や租税収入のボラティリティーが高いという問題を有している⁴。また、分権化に基づく地方政府の比重の増大が、公的部門全体の規模を大きくし財政収支を悪化させる可能性や⁵、貧困問題などに対処するために社会関連支出が増大する可能性を否めない。今後、いっそうの行政組織改革、税制や年金制度の改革を推進することが要請されているが、こうした改革を実現し、マクロ的安定性を確保するためには、政府のより高い政策運営能力が必要であり、そのための政府改革が必要となる。

2. 市場自由化の継続

マクロ安定化に続く次の課題はミクロ的側面における構造改革であり、資源配分の改善と生産性の向上である。このため、様々な自由化、規制緩和、民営化などの政策改革が実施されてきた。関税率の引き下げ、非関税障壁の削減、複数為替レート・システムの一元化などの貿易自由化が急激に進展している。図4は、主要なラテンアメリカ諸国の平均関税率を改革直前の年と1996年とで比較したものである。急激に関税率が引下げられ、おしなべて10%強の水準にまで低下している。また、データを公表している11カ国で見ると非関税障壁が適用される輸入品目の比率は、37.6%から6.3%へと低下している⁶。資本流入に関しても短期資金流入に何らかの制約を課している国もあるが、極めてオープンである。こうした貿易自由化を促進させた要因として、政策改革の流れの中で実施されている地域経済統合が果たした役割も大きい。メキシコではNAFTA（北米自由貿易協定）を背景に米国との貿易が急増し、アルゼンチン、ブラジルはMERCOSUR（南米南部共同市場）によって域内貿易を急激に拡大させている。この他にも、G3や既存の地域経済統合の活性化、さらには多数の2国間協定など、地域統合の枠組みによる貿易自由化が進展している⁷。

³ Flood and Barger[1984]参照。

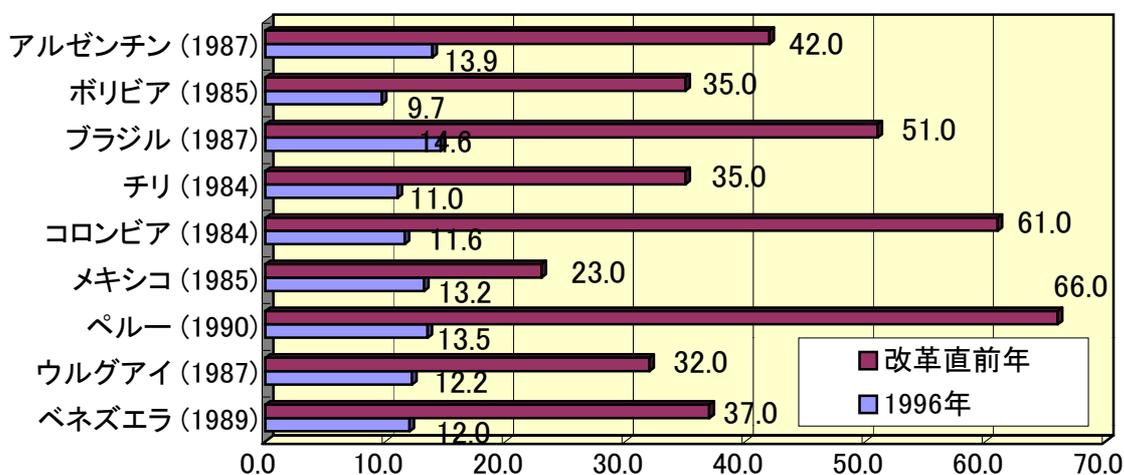
⁴ Gavin and Hausmann[1998].

⁵ Stein[1998].

⁶ IDB[1997], p.43.

⁷ 細野昭雄[2002]、西島・細野[2002]参照。

図4 改革直前年と1996年の平均関税率

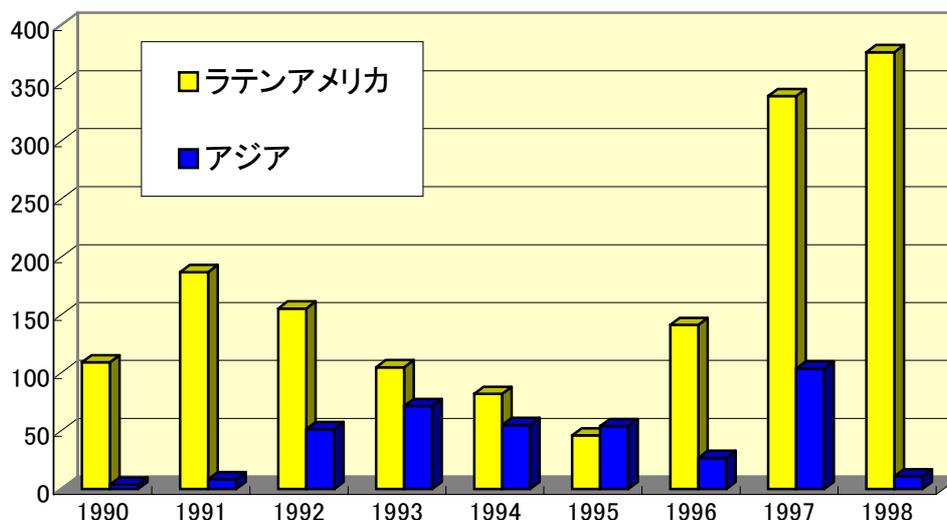


出所：改革直前年の平均関税率は Lee[1995]、1996 年は IDB のホーム・ページ (www.iadb.org/int/sta/ENGLISH/tariffnet/county/)。

民営化も広範な分野にわたって進展している。1988 年から 95 年までにラテンアメリカ諸国全体で 755 件の案件が実現し、この時期に途上国全体で実施された民営化の半数以上に相当するとされている⁸。図5は、ラテンアメリカ諸国とアジア諸国の民営化の実績を見たものであるが、ラテンアメリカ諸国は90年から98年の間に1542億ドルの民営化の実績をあげたのに対し、アジア諸国は同期間に386億ドルの民営化がなされたに過ぎない。メキシコ、アルゼンチンなどでは90年代前半に大型の民営化を終了し、現在では多様な分野での民営化に取り組んでおり、90年代後半からはブラジルが本格的に民営化を開始している。ラテンアメリカの民営化は、資本財部門からエネルギー、鉄道、港湾、道路、電力、通信、年金基金、郵便まで広範な分野にわたり、この数字の差異はラテンアメリカがいかに積極的に民営化を進めているかを示唆している。とくにチリでは年金基金が民営化され、国内貯蓄の増強に重要な役割を果たしている。

⁸ IDB[1997], p.43.

図5 ラテンアメリカとアジアの民営化の実績（億ドル）



出所: World Bank, *Global Development Finance*, 2000, p.185.

貿易、資本自由化のみならず、ラテンアメリカでは金融市場、労働市場での改革や規制緩和が進み、Rodrik[1996]はアジアが30年かかって実現した様々な自由化をラテンアメリカはより短期間にかつ多分野で実現したと述べている。

しかし、政策改革が最終的に望ましい成果を生み出すまで完遂される保証はない。政策改革が成功するか否かは、民間の政府もしくは政策改革自体への信頼（クレディビリティ）に決定的に依存している⁹。クレディビリティが欠如すれば、民間は改革にそった調整へのインセンティブを持たず、改革の継続を困難とする。例えば、自由化が一時的でいずれ挫折すると人々が予想すれば、改革に対して懐疑的となり調整のための投資が実現されない。投資がなされなければ、ミクロ的な調整が進展せず改革が成功する確率を低める。さらに、このこと自体がクレディビリティを低下させるという悪循環が生じる。

政策改革へのクレディビリティが喪失する理由は様々である。まず、政策改革が持つグループ間での分配効果があげられる。所得分配が不平等で社会的・政治的不安定性を内包する諸国にあっては、政策改革がもたらす分配効果によって政治的対立を深刻化させれば、民間はいずれ改革が放棄されると予想するであろう。また、重要な政策項目が途中で変更もしくは中断される場合にも、深刻なクレディビリティの低下が生じる。すなわち、民間が改革に反応した（例えば、投資をおこなった）後で、改革開始時点での政策が政策当局にとって最適ではなくなり、当初に意図された政策が変更されるケースである。具体的な事例としては、改革で設定した財政支出のシーリングを破る場合や、自由化実施後に輸入競争産業などの苦境にある産業を救済するためにいったん引き下げた関税を再び引き上げる場合などである。このような場合、民間が政策項目の変更を改革自体の重要な変更であると見なせば、政策改革へのクレディビリティは失われる。この意味で、政策改革

⁹ Nishijima and McCleery[1998]参照。

は、その速度、順序、範囲などに関して適切にデザインされなければならない¹⁰。

結局、政策改革のクレディビリティを高めるためには、政策的整合性の維持がなにより必要であり、さらに政府が一貫した政策を堅持する規律と能力を有することが必要である。同時に、経済閣僚の頻繁な交代や汚職などの不正を防ぎ、政府の規律を高め、政策に対する支持を強めるべきである。

また、現在の政策改革がもたらしている別の問題として、民営化後の市場競争の問題がある。民営化されたとしても、当該企業の独占的状況は不変であり、民営化によって市場競争が保証されるわけではない。むしろ、外国系企業が参入する場合、多国籍の企業ネットワークを駆使し、市場競争が妨げられる危惧がないとはいえない。現状では、自由化によって外資系企業の市場支配がますます強まっている。この意味で、政策改革を補う市場競争政策（独占排除）の強化は不可欠である。さらに、いま一つの問題は、金融市場の自由化に伴う問題である。1990年代に入り多くの諸国で金融システム不安が生じたが、いずれも金融自由化が先行していたという事実がある（後述）。また、ヘッジ・ファンドなどの大量の投機的資金が投機対象を求めてグローバルに移動する状況にあっては、金融市場の対外自由化が通貨危機の危険性を高めることを忘れてはならない。

以上のように、市場自由化は経済的、社会的に様々な問題をもたらしており、こうした自由化の弊害を防ぎながら、政策改革を遂行するために、第2ラウンドの改革、すなわち、政府改革と制度改革が求められている。

3. 社会的公正の実現

ラテンアメリカにおける市場自由化の最も重大な問題は、所得分配への影響である¹¹。自由化政策が所得分配にどのような影響を与えているかについての包括的な調査、研究はまだ少ないが、メキシコでは1990年から95年の間に、貧困家庭、最貧家庭の比率がそれぞれ12%、4.4%拡大したことが報告されている（Székely and Londoño[1997]）。また、ECLAC[1997]のデータによると、都市失業率はアルゼンチン、ブラジル、メキシコ、コロンビア、ウルグアイで拡大しており、とくにアルゼンチンでは深刻で、95年、96年には17%台となっている。実質賃金上昇率もアルゼンチン、メキシコ、ペルーでは95年、96年、97年とマイナスで、メキシコでは96年になってもマイナス11%を記録している。こうした雇用や実質賃金の悪化は、メキシコ、アルゼンチンにおいては94年末のメキシコの通貨危機の影響を考慮しなければならないが、その他の諸国においても傾向的にみられることから、全てをメキシコの通貨危機に帰すことはできない。

ILO[1997]のデータによると、1990年から96年の期間にラテンアメリカの社会階層別所得分配は、アルゼンチン、ブラジル、チリ、コロンビア、コスタリカ、メキシコ、ペルー、ベネズエラで明らかに悪化している。貿易自由化が分配に与える影響には、雇用と賃金への影響を通じるものがある。ILOの解釈では、構造調整によって技能労働者への需要が増

¹⁰ 西島[1997]では、「3つのS」の問題と呼んでいる。すなわち、速度（speed）、順序（sequence）、範囲（scope）である。

¹¹ ラテンアメリカにおける構造改革と所得分配の悪化の関係についてはBerry[1997]参照。

大し高所得階層の賃金がよりいっそう高まったことと、調査対象の9カ国のうち6カ国で高所得者層の雇用が拡大した結果であるとしている。

表3 社会階層別所得分配(1990~1997年) (%)

	国	階層			不平等割合
		低	中	高	
アルゼンチン	1990	7.9	34.6	57.5	7.0
	1996	6.8	35.4	57.8	8.0
	変化	-1.1	0.8	0.3	
ブラジル	1992	5.1	29.2	65.7	19.2
	1995	5.3	27.3	67.4	21.5
	変化	0.2	-1.9	1.7	
チリ	1990	11.3	30.7	58.0	9.4
	1996	10.8	30.6	58.6	10.4
	変化	-0.5	-0.1	0.6	
コロンビア	1992	16.8	33.5	49.7	4.3
	1996	15.6	33	51.4	4.6
	変化	-1.2	-0.5	1.7	
メキシコ	1990	15.0	37.5	47.5	6.0
	1995	14.3	35.9	49.8	7.1
	変化	-0.7	-1.6	2.3	
ペルー	1991	13.2	34.7	52.1	7.9
	1995	14.2	30.9	54.9	8.5
	変化	1.0	-3.8	2.8	
ベネズエラ	1990	18.4	38.5	43.1	4.7
	1996	13.6	39.0	47.4	7.6
	変化	-4.8	0.5	4.3	

出所：ILO[1998]

一般的に、貿易自由化によって競争力を失った産業では雇用が収縮し、自由化によって便益を受けた産業では雇用が拡大する(Edwards[1995])。通常、輸入競争財産業が前者に、輸出財産業が後者に対応するであろう。ヘクシャー=オリーン理論に従えば、未熟練労働豊富国においては、貿易自由化は未熟練労働に対する労働需要を拡大し、賃金を上昇させることになるが、ラテンアメリカにおいては必ずしも輸出産業は未熟練労働集約的ではない¹²。このため、輸出産業が拡大したとしても、未熟練労働の賃金、雇用が拡大するとは限らない。また、こうした議論においては収縮する産業から拡大する産業へと労働者がスムーズに移動する調整プロセスが仮定されているが、賃金の硬直性、地域間移動の困難性、熟練の習得の困難性などの労働市場の硬直性が存在すれば、労働の部門間移動は困難であ

¹² Berry[1997] p.33.

るか極めて長い期間を要する。ラテンアメリカにおいては、賃金、労働移動の硬直性など労働市場の不完全性の程度は大きいとみなすべきであろう。しかし、自由化に伴う衰退産業と拡大産業がどのような産業であり、労働市場の硬直性がどの程度なのかは国によって相違し、自由化の賃金と雇用への影響はいちがいに議論できない。また、経済成長率の高低、マクロ経済概況、自由化のスピード、要素賦存比率、教育ギャップなどの相違も、自由化の分配への影響を左右する。したがって、貿易自由化の分配への効果はアプリアリに言えない実証の問題である。

しかし、貿易自由化などの経済自由化が所得分配に与える影響がアプリアリに判断できる問題ではないとしても、少なくとも短期的には既にみたように自由化が分配にネガティブな影響を与えている可能性は高い¹³。また、長期的には労働の部門間移動が十分な規模で生じ、ネットでの雇用拡大と平均実質賃金の上昇が生じるとしても、人々が改革のコストに耐え得る期間中に明確な形で成果が現れてこなければ、改革を阻害する社会的圧力となる。ここに、自由化を補完する社会的公正改善の方策が必要となるのである。例えば、労働市場について言及すれば、労働市場の機能を高めるために、最低賃金法、労働組合、労働関連規制などに関する、制度的改革と労働者の質を向上させる教育政策などの試みが必要となる。

4. 金融システムの健全化と発展

ラテンアメリカにおいては、金融機関の総資産に占める銀行保有資産の比率が9割を超えており、銀行が金融機関として最も重要な位置を占めている。いうまでもなく、1980年代後半から90年代前半にかけて、マクロ安定化、金融自由化、セキュリティゼーションなどの国内的理由と、海外からの証券投資の急増から直接金融の比率が拡大し始めていることも事実である。しかし、依然として銀行部門の金融仲介が金融システムにおいて圧倒的に重要であることに相違ない¹⁴。したがって、ラテンアメリカにおける金融セクターの不安定性とは銀行部門の不安定性とほぼ同義であると考えてよい。

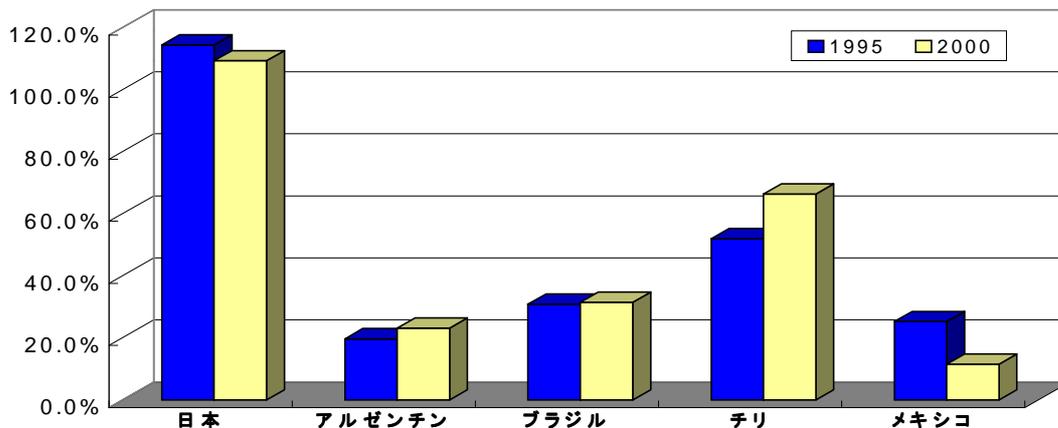
ところで、ラテンアメリカ諸国では金融システムにおいて銀行部門が圧倒的な重要性を占めているにもかかわらず、先進国と比較すると銀行システムは依然として未発達段階にある。例えば、図6の銀行預金のGDP比率にみられるように銀行の金融仲介の程度は極めて低い。さらに、短期金融資産への選好が強いこと、預金市場がボラタイルであることなどの特徴を有している。こうした特質は、高インフレ、為替レートの変動などの長年のマクロ不安定性や、国有化などで投資家の信頼を失わせてきたことを主たる理由としている。高インフレが継続したラテンアメリカでは、インフレによって預金の実質価値が減価するため、銀行預金への誘因は小さかった。また、会計基準が不十分であるため預金者は

¹³ ただし、長期的には、Székely and Londoño[1997]は貿易自由化は分配に望ましい効果をもたらし、Edwards[1997]は所得分配と貿易の開放度にはシステミックな関係は認められないとしている。

¹⁴ BISデータによると、ラテンアメリカの金融機関の総資産に占める銀行資産の比率は、ほとんどの国において90%に近いかそれ以上で、米国の20%と比して大きな相違がある。The Economist, 1997年4月12日、p.9。

銀行のバランス・シートからは銀行の健全性を評価できないし、他方、銀行も債務者の経営状況を正確に把握できない。同時に、デフォルト時の担保回収などを確実にする法的枠組みが不備であり、こうした不安定なマクロ状況や不十分な会計制度、法的制度の下では、投資家は短期の資産保有を好み、銀行も短期の貸付けを選好することになる。また、投資家の銀行システムへの信頼性の欠如によって、銀行預金が一時的なリスク変化に対して敏感に反応することになる。このように、ラテンアメリカの銀行システムとその制度は構造的に脆弱であり、金融仲介機能が不十分であったといえる。

図 6 銀行部門民間貸出/GDP比率



出所：IMF, *International Financial Statistics*, June, 2002.

こうした構造的な脆弱性のもと、ラテンアメリカでは1980年代末より金融市場の自由化が実施されたが、90年代前半には多くの国で銀行システムの危機を経験している。金融自由化が実施されると、政策的ディスティーションの排除によって金融市場の競争の促進と、金融仲介による資金配分の改善が期待される。また、銀行の立場からすれば、業務の多様化による収益機会の増加とリスク分散、範囲の経済性の拡大が可能となる。しかし、マクロ的な不安定性が存在する状況で自由化が実施される場合や、金融機関のモラル・ハザード、逆選択を制限する制度的な枠組みが伴わない場合、かえって金融システムを不安定化させる危険性がある。自由化がもたらす強い競争圧力の下、金融機関はよりリスクな投資を求めざるを得なくなるが、こうしたリスクを低めるためには適切なプルーデンス規制や監督のための制度が必要である。しかし、多くの場合、制度の整備は自由化のスピードに追いつかないものであり、自由化が実施されたとしても現実には情報の非対称性の存在など市場は不完全であり、金融システムの不安定性を高めるものであった。

IDBの1996年度の年次報告書(IDB[1996])では、金融自由化と規制・監督システムの導入時期と金融危機発生時期との関係を調査している。これによると、大規模な金融自由化が、かなりの程度の自由化を実施した国(アルゼンチン、メキシコ、ベネズエラ)が、深刻な金融危機を経験したとされる。かかる類型化は極めておおまかであるが、いずれの国も金融自由化が銀行危機に先行している点が重要である。また、規制と監督システムについても94年末のサーベイ調査に基づく評価をおこなっているが、いずれの国においても

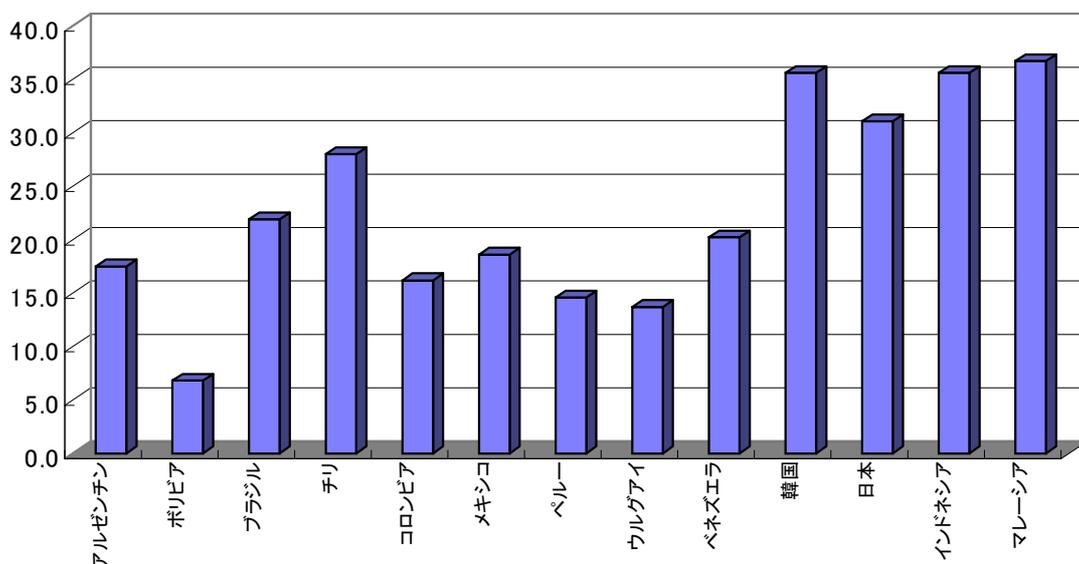
金融自由化の時点で明らかに不十分であったことが示されている。

したがって、銀行の規律の欠如と不十分なプルーデンス規制のもとでの金融自由化は様々なリスクを発生させ、銀行危機の契機となる。とくに、金融自由化に際し、銀行が営業能力・審査能力・専門技術などの経営能力を有しておらず、また、企業内規律が欠如している場合、銀行危機に陥りやすいといえる。こうしたコーポレート・ガバナンスの問題が生じる背景には、会計制度、監査体制、モニタリング、情報開示などの不備の問題があり、金融市場における適切な制度や規制の必要性を示している。

5. 国内貯蓄の増強

マクロ安定化とミクロ的な資源配分の改善をめざす政策改革の最終目的は、長期的な成長の持続と貧困の解消である。しかし、市場メカニズムだけでこれを実現できるわけではない。ここにも、政府と制度の役割が存在する。ラテンアメリカの長期的な経済成長を実現するための最も重要な課題のひとつは、国内貯蓄の増強である。ラテンアメリカ諸国の貯蓄率は、アジア諸国と比較してかなり低い。図7にみられるように、韓国、マレーシアなどの貯蓄率が35%を超えているのに対し、メキシコ、アルゼンチン、ペルーなどは10%台に過ぎない。低い国内貯蓄は、成長に必要な投資をファイナンスできず、海外貯蓄への依存をもたらす。1980年代における対外累積債務問題も、1990年代から今日における通貨危機も、その基本的背景は常に投資需要を国内資源でファイナンスできないことにあり、資金流入の形態には銀行借入、証券投資、海外での起債などの相違があるものの、債務の返済が困難となったり、通貨危機にさらされる構造が続いている。

図7 各国の貯蓄率(1993年～95年の平均、GDP比率)



出所: World Development Indicator, 1997.

ラテンアメリカの低い貯蓄率の一つの基本的背景は、長年の高インフレである。インフレが強制的に人々の実質所得を政府に移転させるインフレ税の存在と、インフレ下での

人々の資産選択が土地など不動産・ドル・金などに偏向し、預金などの金融資産への保有性向が低いことによる。また、著しい所得分配の不平等性も低貯蓄の要因である。低所得者層は貯蓄する余裕はなく、高所得者はインフレ・ヘッジとして不動産へ投資するか海外での運用をおこなう傾向が強い。このため、マクロ的安定に加え、金融システムの発達や年金改革など、貯蓄動員のための制度的枠組みが必要である。

参考文献

- Berry, A., "The Income Distribution Threat in Latin America," in *Latin American Research Review*, Vol.32, No.2, 1997.
- ECLAC, *Preliminary Overview of the Latin America and Caribbean Economy*, 1997.
- Edwards, S., *Crisis and Reform in Latin America: From Despair to Hope*, Oxford University Press, 1995.
- Edwards, S., "Trade Policy, Growth, and Income Distribution," *American Economic Review Papers and Proceedings*, Vol.87, No.2, May 1997.
- Flood, R. P. and P. M. Garber, "Collapsing Exchange Rate Regimes: Some Linear Explanations," *Journal of International Economics*, Vol.17, August 1984.
- Gavin, M. and R. Hausmann, "Fiscal Performance in Latin America: What Needs to be Explained?" in Fukasaku and Hausmann eds., *Democracy, Decentralisation and Deficits in Latin America*, IDB/OECD, 1998.
- Inter-American Development Bank, *Economic and Social Progress in Latin America 1996, Annual Report*, 1996.
- Inter-American Development Bank, *Latin America After a Decade of Reforms 1997, Annual Report*, 1997.
- International Labor Organization, *Informe América Latina y el Caribe: Panorama Laboral*, 1997.
- Lee, D., "Western Hemisphere Economic Integration: Implications and Prospects of Agricultural Trade," *American Journal of Agricultural Economics*, Vol.77, December 1995.
- Nishijima, S. and R. McCleery, "Economic Policy Reform: A Latin American Perspective," in M. Klein, M. Plummer, and S. Abe (eds.), *International Economic Links and Policy Formation: Where Do We Go from Here?*, North-Holland, 1998.
- Rodrik, D., "Understanding Economic Policy Reform," *Journal of Economic Literature*, Vol.34, March 1996.
- Stein, E., "Fiscal Decentralisation and Government Size in Latin America," in Fukasaku and Hausmann eds., *Democracy, Decentralisation and Deficits in Latin America*, IDB/OECD, 1998.
- Székely, M. and J. Londoño, "Sorpresas distributivas después de una década de reformas: Latinoamérica en los Noventas," IDB, *OCE Documentos de Trabajo*, No.352, 1997.
- 細野昭雄 『米州におけるリジョナリズムと FTA』 神戸大学経済経営研究所叢書 59、2002 年参照。
- 西島章次 「安定化・為替レートアンカー・クレディビリティ」 『国民経済雑誌』 第 137 巻第 3 号、1996 年 3 月。
- 西島章次 「新自由主義の課題 - 政策改革の持続性について」 小池・西島編著 『市場と政府』 アジア経済研究所、1997 年。
- 西島章次・細野昭雄 「アジアとラテンアメリカ - 自由貿易協定の構想と可能性 - 」 西島章次、堀坂浩太郎、ピーター・スミス編著 『アジアとラテンアメリカ - 新たなパートナーシップの構築』 彩流社、2002 年。
- 西島章次・Eduardo Tonooka 『90 年代ブラジルのマクロ経済の研究』 神戸大学経済経営研究所叢書 57、2002 年。